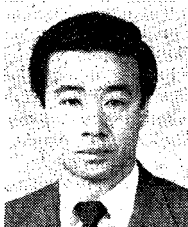


ような土木をとりまく周辺工学（複合化された高度の知識、工夫）に対し受身であるべきではなく、そのような領域に積極的に踏み込んでゆき、土木の立場から要求、助言を行い交流を計り、発展を促すべきである。土木技術者は自分の領域には厳しく、保守的傾向が強いが、縄張り以外の周辺工学には比較的寛大であり、与件を受け容れることに関しては甘すぎると思える。土木技術の応用、つまり工事への適用は一件ごとに条件が異なり失敗が許されないということで、保守的にならざるを得ない立場は理解できるが、たとえば、材料としての鉄だけに限定してみても、製鉄メーカーの技術者の声が、官庁等の規格制定に大きく反映され、過剰スペックあるいはコストアップに繋がっているように思える。近代土木の発展が官公庁主導により成り立ってきたことは否めないが、土木技術者がもっと自己主張をすべきではないかと思う。視野を拡げ国際的にも通ずるセンスを持てば工夫の余地があると思える一例として“出精値引き”がある。これは積算士自身が、原価計算に使用する指標を余り信用していないということであるともいえ、まだまだ独自の指標を工夫することにより改善可能であるということではないだろうか。工事価格は施主との交渉により決まるという商売の大原則はあるにせよ、与件を疑ってかかり適正化への軌道修正を努力することが土木技術者の向上に繋がるものと考えて次第である。

（筆者・Takehiko HASEGAWA, 三菱商事（株）鉄鋼輸出第一部）

マクロ技術の養成と錬磨

加藤 龍一



社会資本ストックが十分と、はいえないわが国の現状を考えるとより一層の建設事業の進展が望まれるが、現在の財政事情はそれを許さない。公共事業費は実質的減少を辿っており、昭和58年度では企業倒産件数の約30%を建設業が占めるに至っている。われわれは社会資本整備の必要性の啓蒙あるいは需要創造への努力を怠ってはならないが、今日の建設事業をとりまく財政事情は間接的ながら民意を受けたものであり、素直に「忍耐の時期」として受けとめることも必要であろう。この時期には限られた財源を存効に活用し、高度化、多様化したニーズに応

えるという、いわばマイクロな技術の追求が課題ということである。合理化なども避けておれない事項であろう。

早々と悲観的な結論に至った。しかし、大局的に考えると必ずしもそうではない。長期的な景気予測などは至難の業であるが、ただ一言明けるのは「景気は循環する」という歴史的事実である。すなわち、好景気は必ず再来する。公共事業は景気調節という側面を持ち必ずしも景気のサイクルとは一致しないが、大規模に社会資本整備が進展する時期も必ずや再来するであろう。それまでの準備期間が長いほど用意周到な計画ができるはずである。

現在におけるマイクロ技術の追求のなかで、われわれは社会資本の規模そのものを縮小するような発想に陥ってはならない。超長期構想などと呼ばれる社会資本整備の究極像を常に念頭に置くべきであり、その実現手段であるビッグプロジェクトに必要なマクロ技術の養成、錬磨こそ真の命題と考える。また、わが国にとどまらず、世界規模のプロジェクトにも目を向けていく必要もあるう。

建設事業に起因する自然破壊、環境汚染に対する反省を込めて中間技術、適正技術を……という意見もある。もちろん環境対策は重要である。しかし、だからといってビッグプロジェクトを否定することにはならない。人類は増加を続け、各々に生活の向上を目指していることは紛れもない事実である。これを是とする、あるいは抑制できない限り、社会資本整備の大規模な進展は不可欠なのである。

これからの土木技術者のあり方について述べてみた。諸兄のご批判などをいただければ幸いです。

（筆者・Ryuichi KATO, 正会員 北海道開発コンサルタント）
（株）水工部主任技師

懐の深いはずの土木技術者

大浜 昭次



いわゆる土木屋仲間では、土木技術は総合技術であり、その中の要素技術が高度に専門的・科学的になって、個別の学問分野として派生し、独立していったとの認識が往々にしてある。これに異論を挟むつもりは全くないが、将来の